

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月14日
【中間会計期間】	第18期中（自2025年1月1日 至2025年6月30日）
【会社名】	株式会社Sharing Innovations
【英訳名】	Sharing Innovations Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 信田 人
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03-6456-2451
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 西田 祐
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03-6456-2451
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 西田 祐
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 中間連結会計期間	第18期 中間連結会計期間	第17期
会計期間	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2024年1月1日 至2024年12月31日
売上高 (千円)	2,550,581	2,312,998	5,169,035
経常利益 (千円)	103,693	15,257	235,231
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (千円)	64,162	5,464	137,018
中間包括利益又は包括利益 (千円)	64,219	6,723	137,126
純資産額 (千円)	1,512,796	1,578,980	1,585,704
総資産額 (千円)	2,375,409	2,292,627	2,452,099
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失 (円)	17.14	1.46	36.60
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16.28	-	34.83
自己資本比率 (%)	63.6	68.8	64.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	134,882	29,777	267,565
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,777	11,866	4,413
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,456	42,880	1,740
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	958,721	1,083,972	1,088,590

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第18期中間連結会計期間において潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容 について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にありましたが、ウクライナ・ロシア情勢、米国の政策動向などの国際情勢に加え、原材料・エネルギー価格の高騰などのリスクがあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であるデジタルトランスフォーメーション事業を取り巻く環境といたしましては、IT人材不足が今後ますます深刻化し、2030年には約45万人程度までIT人材の不足規模が拡大するとの推計結果が出ております。（出所：経済産業省委託事業「IT人材需給に関する調査」）

また、デジタルトランスフォーメーション（DX）のトレンドが進展する中、生産性の向上や業務の効率化を目的にクラウドファースト戦略を実行する企業は引き続き増加傾向となっております。また企業が従来型ITからクラウドへ移行するクラウドマイグレーションは、対象システム領域の多様化が顕著となっており、WEBシステムや情報系システムから基幹系システムへと対象システム領域が拡大しております。国内クラウド市場は、前年比37.8%増の5兆8,142億円（売上額ベース）となりました。また、2022年～2027年の年間平均成長率（CAGR：Compound Annual Growth Rate）は17.9%で推移し、2027年の市場規模は2022年比約2.3倍の13兆2,571億円になると予測されております。（出所：IDCJapan株式会社「国内クラウド市場予測、2023年～2027年」）

このような環境のもと、当社グループのデジタルトランスフォーメーション事業においては人材確保とIT技術の教育により、開発体制強化に努めてまいりましたが、営業や中堅エンジニアのリソースが不足したため、2022年下期より事業の構造改革に取り組んでまいりました。その後、コスト最適化と売上拡大の両軸で改革が進み、クラウドインテグレーション領域にて、従来注力してきた中・小型案件で、受注ルールの適正化、案件管理の徹底による遅延の発生（追加コストの発生）の抑制等の効果により、収益性が向上いたしました。また、高難易度・大規模案件を扱うエンタープライズへの進出を開始し、安定的に利益が出る体質へ復帰いたしました。

当中間連結会計期間においては、主に営業体制の整備と新規領域の体制強化を図るために採用を実行し、Salesforce新ソリューション案件にて、戦略的投資として上期に外部リソースを活用し、また品質改善対応に係る費用を計上いたしました。上期にこれらの投資を実行することは事業計画でも織り込んでおり、その事業計画通り進捗しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなります。

経営成績

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,312,998千円（前年同期比9.3%減）、営業利益26,944千円（前年同期比74.2%減）、経常利益15,257千円（前年同期比85.3%減）、親会社株主に帰属する中間純損失5,464千円（前年同期の親会社株主に帰属する中間純利益は64,162千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a．デジタルトランスフォーメーション事業

当事業においては、事業開始からM&Aを推進し、同時にIT人材の採用を行うことで開発体制の拡充を進めてまいりました。IT利活用の多様化・高度化に伴い拡大するIT需要を取り込み、各種Webシステム開発、スマホアプリ開発、クラウドインテグレーション等の案件を受注しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は2,129,170千円（前年同期比9.7%減）、セグメント利益（営業利益）は162,981千円（前年同期比29.6%減）となりました。

b．プラットフォーム事業

プラットフォーム事業においては、「チャットで話せる占いアプリ-ウララ-」を主力としたスマートフォン向けアプリの企画・開発・運営などに取り組んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は198,432千円（前年同期比5.7%減）、セグメント利益（営業利益）は25,756千円（前年同期比10.5%増）となりました。

財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて159,472千円減少し、2,292,627千円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が81,186千円、のれんが53,494千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて152,748千円減少し、713,646千円となりました。主な要因は、買掛金が64,108千円、未払法人税等が54,436千円、短期借入金が25,000千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて6,723千円減少し、1,578,980千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が5,464千円減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ4,617千円減少し、1,083,972千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は29,777千円(前年同期比105,105千円減)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益15,257千円及び売上債権の減少が81,061千円、のれん償却額が53,494千円あった一方、法人税等の支払額が71,247千円、仕入債務の減少が64,108千円等あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は11,866千円(前年同期は3,777千円の使用)となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入11,478千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は42,880千円(前年同期は3,456千円の獲得)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出が25,000千円、長期借入金の返済による支出17,880千円があったことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,793,300	3,793,300	東京証券取引 所 グロース市場	単元株式数 100株
計	3,793,300	3,793,300	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2025年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	3,793,300	-	436,525	-	433,525

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社Orchestra Holdings	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	2,675,000	71.5
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	187,500	5.0
芝井 敬司	大阪府高槻市	68,200	1.8
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	48,700	1.3
鈴木 昭久	東京都足立区	35,000	0.9
山下 良久	大阪府大阪市中央区	25,600	0.7
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13-1	23,200	0.6
青山 泰長	愛知県西尾市	21,700	0.6
鈴木 智博	石川県金沢市	20,000	0.5
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタ ワー)	18,600	0.5
計	-	3,123,500	83.4

(注) 当社は、自己株式49,700株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 49,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,741,500	37,415	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	3,793,300	-	-
総株主の議決権	-	37,415	-

（注）１．「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

２．「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式に係る単元未満株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社Sharing Innovations	東京都渋谷区恵比寿 四丁目20番3号	49,700	-	49,700	1.3
計	-	49,700	-	49,700	1.3

（注）上記自己保有株式には、単元未満株式80株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,088,929	1,084,277
受取手形、売掛金及び契約資産	615,497	534,310
仕掛品	256	1,192
その他	113,479	111,753
流動資産合計	1,818,162	1,731,534
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	234	307
工具、器具及び備品（純額）	3,555	3,012
有形固定資産合計	3,790	3,319
無形固定資産		
のれん	565,818	512,324
その他	22,215	17,804
無形固定資産合計	588,034	530,128
投資その他の資産		
繰延税金資産	6,146	3,680
その他	44,375	32,375
貸倒引当金	8,411	8,411
投資その他の資産合計	42,111	27,644
固定資産合計	633,936	561,093
資産合計	2,452,099	2,292,627
負債の部		
流動負債		
買掛金	275,121	211,013
未払費用	125,345	109,316
短期借入金	37,500	12,500
1年内返済予定の長期借入金	35,760	35,760
賞与引当金	-	1,849
未払法人税等	81,269	26,833
その他	144,838	167,694
流動負債合計	699,835	564,966
固定負債		
長期借入金	166,560	148,680
固定負債合計	166,560	148,680
負債合計	866,395	713,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,525	436,525
資本剰余金	433,525	433,525
利益剰余金	817,919	812,454
自己株式	101,444	101,444
株主資本合計	1,586,526	1,581,061
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,098	3,357
その他の包括利益累計額合計	2,098	3,357
新株予約権	1,276	1,276
純資産合計	1,585,704	1,578,980
負債純資産合計	2,452,099	2,292,627

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年1月1日 至2025年6月30日)
売上高	2,550,581	2,312,998
売上原価	2,012,684	1,883,485
売上総利益	537,897	429,513
販売費及び一般管理費	433,373	402,569
営業利益	104,523	26,944
営業外収益		
受取利息	16	562
業務受託料	1,200	1,200
営業外収益合計	1,216	1,762
営業外費用		
支払利息	1,437	1,515
為替差損	609	2,667
支払手数料	-	9,266
営業外費用合計	2,047	13,449
経常利益	103,693	15,257
税金等調整前中間純利益	103,693	15,257
法人税、住民税及び事業税	37,499	18,255
法人税等調整額	2,031	2,465
法人税等合計	39,531	20,721
中間純利益又は中間純損失 ()	64,162	5,464
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失 ()	64,162	5,464

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年1月1日 至2025年6月30日)
中間純利益又は中間純損失()	64,162	5,464
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	57	1,259
その他の包括利益合計	57	1,259
中間包括利益	64,219	6,723
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	64,219	6,723

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年1月1日 至2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	103,693	15,257
減価償却費	6,789	5,194
のれん償却額	53,494	53,494
賞与引当金の増減額 (は減少)	3,069	1,771
貸倒引当金の増減額 (は減少)	21,113	-
受取利息	16	562
支払利息	1,437	1,515
為替差損益 (は益)	3,176	4,094
売上債権の増減額 (は増加)	60,395	81,061
棚卸資産の増減額 (は増加)	3,378	923
その他の流動資産の増減額 (は増加)	21,144	794
仕入債務の増減額 (は減少)	7,490	64,108
未払消費税等の増減額 (は減少)	3,055	15,768
その他の流動負債の増減額 (は減少)	7,368	20,075
その他	279	83
小計	169,172	101,978
利息の受取額	16	562
利息の支払額	1,437	1,515
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	32,869	71,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,882	29,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	189	312
無形固定資産の取得による支出	3,377	-
貸付金の回収による収入	150	870
敷金及び保証金の回収による収入	-	11,478
その他	360	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,777	11,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	21,336	25,000
長期借入金の返済による支出	17,880	17,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,456	42,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,716	3,382
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	136,277	4,617
現金及び現金同等物の期首残高	822,443	1,088,590
現金及び現金同等物の中間期末残高	958,721	1,083,972

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）
該当事項はありません。

（会計方針の変更）
（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当中間連結会計期間の期首から適用しています。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

（会計上の見積りの変更）
該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）
該当事項はありません。

（中間連結損益計算書関係）
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
給料及び手当	117,785千円	97,889千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	959,071千円	1,084,277千円
預入期間が3か月を超える定期預金	349千円	304千円
現金及び現金同等物	958,721千円	1,083,972千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の
末日後になるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の
末日後になるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2024年1月1日 至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルトランス フォーメーション事 業	プラットフォーム 事業	計		
売上高					
クラウド	514,684	-	514,684	-	514,684
インテグレーション システム	1,825,425	-	1,825,425	-	1,825,425
ソリューション その他	-	210,471	210,471	-	210,471
顧客との契約か ら 生じる収益	2,340,109	210,471	2,550,581	-	2,550,581
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,340,109	210,471	2,550,581	-	2,550,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,525	-	16,525	16,525	-
計	2,356,634	210,471	2,567,106	16,525	2,550,581
セグメント利益	231,609	23,316	254,925	150,401	104,523

(注) 1. セグメント利益の調整額 150,401千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2025年1月1日 至2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）1	中間連結 損益計算書 計上額 （注）2
	デジタルトランス フォーメーション事 業	プラットフォーム 事業	計		
売上高					
クラウド インテグレーション システム	347,674	-	347,674	-	347,674
ソリューション	1,693,158	-	1,693,158	-	1,693,158
その他	73,733	198,432	272,165	-	272,165
顧客との契約か ら生じる収益	2,114,566	198,432	2,312,998	-	2,312,998
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,114,566	198,432	2,312,998	-	2,312,998
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,603	-	14,603	14,603	-
計	2,129,170	198,432	2,327,602	14,603	2,312,998
セグメント利益	162,981	25,756	188,737	161,793	26,944

（注） 1. セグメント利益の調整額 161,793千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失()	17円14銭	1円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	64,162	5,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	64,162	5,464
普通株式の期中平均株式数(株)	3,743,600	3,743,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	16円28銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	196,642	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月14日

株式会社Sharing Innovations

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小野原 徳郎
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 八幡 正博
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Sharing Innovationsの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Sharing Innovations及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間

連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。